

地域脱炭素化出資事業

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 大臣官房 環境経済課				
	作成責任者	平尾禎秀				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017868	基金シート番号	2006	枝番	--
	基金の名称	地域脱炭素化出資事業基金				
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構	法人形態	一般社団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	補助事業者の公募を行い、外部有識者で構成される評価委員会を経て、基金造成法人の適格性を踏まえ、選定している。				
	造成法人等の適格性	補助金交付の基準策定や個々の審査がしっかりできる体制が構築されている。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・「官民ファンドの運営に係るガイドライン(平成25年9月27日閣僚会議決定)」に準じ、運営状況の検証及び確認を適宜行っている。 ・各年度の執行状況について定期報告を義務付けている他、その適正性について確認している。				
	運営形態	回転型	事業形態	出資		
関連事業	--					
概要・目的	事業の目的	脱炭素社会創出に向けては、巨額の追加投資が必要であり、民間資金の活用が不可欠。民間資金による脱炭素投融資を促進し、地域での資金循環を円滑化すること等により、脱炭素化と地域活性化の同時実現を図る。				
	現状・課題	令和4年10月で新規の出資決定事業を終了しており、現在はすでに出資決定された事業についてのモニタリング業務や出資回収業務を行っている。				
	事業の概要	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援する「地域脱炭素投資促進ファンド」に補助金を交付する。				
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/900441881.pdf				
	基金方式の必要性	基金事業の種類	資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	交付決定から出資実行まで相当の時間を要し、複数年度に事業が亘り、その進捗に応じ出資を行う。また、今後の支援対象先の事業改善に向けて、事業計画の見直しの助言や技術専門家等の紹介等の支援を行うことも考えられるため、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。				
事業開始年度	2013					

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2043-03-31			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2022-10-28			
	補足理由	--			
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成十六年法律第七十七号	第四条	--	--
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	平成十六年法律第七十七号	第五条	--	--
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号へ
	特別会計に関する法律施行令	平成十九年政令第二百二十四号	第五十条	8	第10号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	環境基本計画 第2部 第2章 1 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築	https://www.env.go.jp/press/press_03210.html			
	地球温暖化対策計画 第3章第2節-2(2) (f) サステナブルファイナンスの推進	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html			
備考	--				

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2013	2013	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					
	国費額 (単位: 千円)		1,400,000	補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2013	事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2014	2014	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		--					
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					
	国費額 (単位: 千円)		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート		作成年度	2014	事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業		
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等	
	2015	2015	直接交付		エネルギー対策		当初	
	原資となった資金の名称		--					
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金						
国費額 (単位: 千円)		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2015	事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業			
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
2016	2016	直接交付		エネルギー対策		当初		
原資となった資金の名称		--						
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金						
国費額 (単位: 千円)		6,000,000	補助金適正化法 適用の有無		有			
関連するレビューシート		作成年度	2016	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業			

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2017	2017	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2017	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2018	2018	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2018	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2019	2019	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2019	事業名	地域低炭素投資促進ファンド事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	エネルギー対策	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2020	事業名	地域脱炭素投資促進ファンド事業

	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2021	2021	直接交付	エネルギー対策	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
	国費額 (単位: 千円)		4,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2021	事業名	地域脱炭素投資促進ファンド事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2022	2022	直接交付	エネルギー対策	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	地域脱炭素投資促進ファンド事業	
基金への予算措置 (管理費のみの予算措置を除く)	基金の分類	今後、予算要求が見込まれない事業				
	直近の予算措置年度	2022年度				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	-				
	次回予算措置検討年度	-				

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	2014	20,000	平成25年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額を国庫返納した。
	2015	1,290,257	平成26年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2016	823,797	平成27年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2017	2,468,426	平成28年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2018	3,215,416	平成29年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2019	2,751,359	平成30年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2020	3,517,498	令和元年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2021	2,697,272	令和2年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
	2022	4,197,849	令和3年度中に出資上限額（コミットメント枠）を設定しなかった金額等を国庫返納した。
2024	5,203,760	基金の額が基金事業等の実施状況等に照らして過大であると認められる金額を国庫返納した。	
2025	1,016,768	基金の額が基金事業等の実施状況等に照らして過大であると認められる金額を国庫返納した。	

基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要

<基金事業のこれまでの取組とその成果>

平成25年度から出資事業を行っており、令和7年度末までに、38案件・161億円の出資決定をしている。

<過去に実施した見直しの概要>

○平成28年度「秋の年次公開検証」における指摘事項とそれに対する対応

1.国が実施する根拠、基金方式の必要性を含め、低炭素化を推進する政策の中での意義・位置づけを再整理するとともに、基金の管理費が過大とならないよう事業内容及び管理運営体制を抜本的に見直すべきである。

⇒①「FITの導入後においてもなお、民間の資金だけでは十分に進んでいない再生可能エネルギー事業（風力、中小水力、バイオマス、地熱、温泉熱）等について、その普及に向けた課題を克服し、普及をさらに促進していくこと。」を事業目的として再整理する。

これにあわせ、「FITの対象となる太陽光発電」については、民間投資が進み、堅調な伸びを見せていることから、新規の出資を行わないこととする。

⇒②直接出資に比べて、案件組成に多大なマンパワーや事務費を要し、且つ出資決定後の支出滞留の大きな原因となっていた「サブファンド方式」の新規の出資は行わないこととする。

⇒③適切な競争性の確保のため、基金管理団体としての採択期間を定め、定期的に公募を行う。

2.投資案件のモニタリングについても厳正に行うべきである。

⇒①実態に即した見込額が算出できるよう、モニタリング体制を充実させるとともに、厳格なモニタリングを通じて、案件の進捗管理を徹底する。

3.事業の将来見込みと執行実績との間で大きな乖離が生じており、事業の執行計画を厳しく再精査し、基金への積み増しは必要最低限とし、余剰資金は国庫返納すべきである。

⇒①本事業は、年度毎の予算措置により基金を設置し、各基金の設置年度における支援決定額・事務費と予算額との差額が生じた場合には、速やかに国庫返納するとともに、出資決定案件の厳格なモニタリングを通じて案件の進捗管理を徹底する。

○平成29年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘と、それに対する対応

1.今後も一者応札が継続することが懸念されることから、国が直接案件審査を実施する等の手段も含めて、継続的に適切な競争性が確保されるような方策を検討すべきではないか。

⇒①次回公募に当たっては、事業の事前説明会における過年度の支援決定プロセスの周知、公募情報の早期公表及び公募期間の長期化など、継続性や事務の効率性等にも配慮しつつ、適切に競争性が確保される方策を検討する。なお、案件の審査については事業性評価、技術デューデリジェンス、環境・法務・会計等の多様な分野から多面的に検証する必要がある、国が直接審査を行うのは効率的ではないと考えられる。

○令和3年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘

1.出資実績のうち非公表となっている情報について、呼び水としての効果を高めるためにも、早期に非公表理由を解消するよう出資先（事業者）に働きかけること。

⇒①出資案件については、案件の概要、事業スキーム、本件出資の意義等をホームページ上で公表することとしているが、参画予定の事業者や金融機関等との間で、一部の条件が調整中であるなどの理由により、現時点で公表に至っていない案件も存在する。これらの案件の事業者に対しては、事例の公表により民間投融資の呼び水となることの意義を再度説明した上で、可能な限り早期に非公表理由の解消を行っていただくよう、働きかけを行う。

○令和5年度「基金の点検に係る行革外部有識者ヒアリング」における指摘

1.新たな出資を行わないにも関わらず、保有割合が「1」を超えているのには疑義がある。本機構を運営するために、保有割合が「1」を超え、予備的に保有する必要がある費用については、基金シートの保有割合の算定に含めた上で計算するなど保有根拠を明確にすべき。

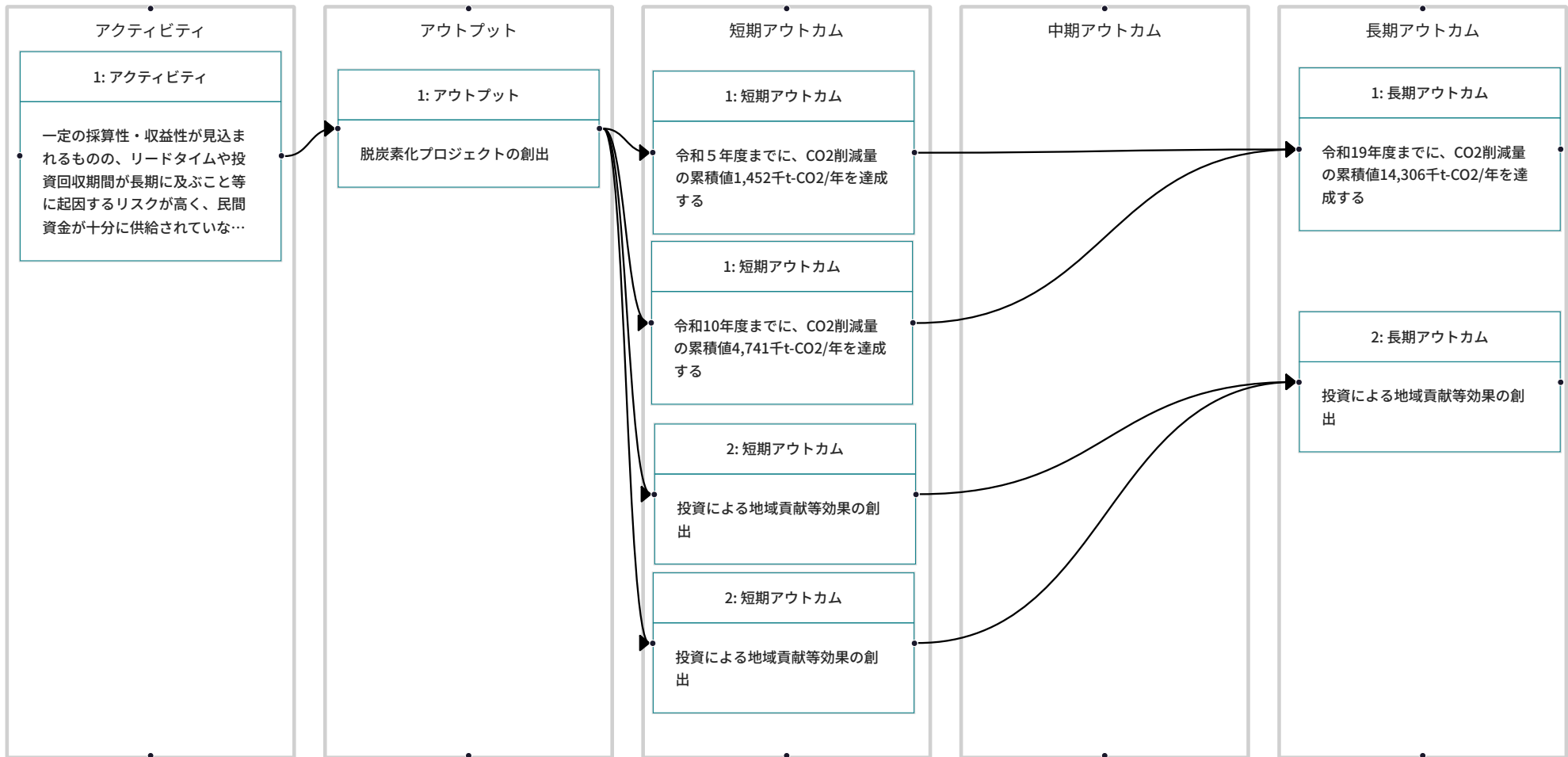
⇒①委員のご指摘のとおり、予備的に保有する必要がある費用について基金シートの保有割合の算定に含めることや、令和5年度に出資実行の取り下げとなった額について 国庫返納を行う方針とするなど、「使用する見込の低い基金」の額を精査することにより、保有割合が1以下となるように検討を進める。

補助金適正化法
施行令第4条2
項各号で定める
事項

https://greenfinance.jp/comp/env_01_r4.pdf

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。				
アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	令和5年度までに、CO2削減量の累積値1,452千t-CO2/年を達成する		成果指標	本事業で出資した脱炭素化事業によるCO2排出量の削減効果（年間CO2削減量の合計値（累積））
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業における導入実績等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(千t-CO2/年（累計値）)	1,452	--	--	--
	活動実績／成果実績(千t-CO2/年（累計値）)	1,450	--	--	--
	達成率(%)	99.9	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。				

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。					
アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。					
短期アウトカム	成果目標	令和10年度までに、CO2削減量の累積値4,741千t-CO2/年を達成する		成果指標	本事業で出資した脱炭素化事業によるCO2排出量の削減効果（年間CO2削減量の合計値（累積））	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業における導入実績等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(千t-CO2/年（累計値）)	1,751	2,145	2,834	3,747	4,741
	活動実績／成果実績(千t-CO2/年（累計値）)	1,713	2,007	--	--	--
	達成率(%)	97.8	93.6	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、CO2削減が図られるため。					

アクティビティからの発現経路 1-1-2-2

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。			
---------	---	--	--	--

アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。
--------------------	------------------------------------

短期アウトカム	成果目標	投資による地域貢献等効果の創出		成果指標	地域脱炭素投資促進ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係るKPI等に関する要領（算出方法） 個別出資案件ごとに算出した点数の平均値を記載。 地域からの出資金額の割合、地域金融機関の融資金額の割合、総工費に占める地域事業者への支払金額の割合及び創出雇用者数等の項目ごとに点数を設定（合計100点満点）し、評価対象となるプロジェクトの合計点を算出。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(点)	60	60	60	--
	活動実績／成果実績(点)	68	62	62.4	--
	達成率(%)	113.3	103.3	104	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。
--------------------	------------------------------------

アクティビティからの発現経路 1-1-2-2

アクティビティ	一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援することで、GHG削減及び地域の活性化に資する事業の実現に寄与する。					
アウトプット	活動目標	脱炭素化プロジェクトの創出		活動指標	コミットメント額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	
	活動実績／成果実績(億円)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。					
短期アウトカム	成果目標	投資による地域貢献等効果の創出		成果指標	地域脱炭素投資促進ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係るKPI等に関する要領（算出方法） 個別出資案件ごとに算出した点数の平均値を記載。 地域からの出資金額の割合、地域金融機関の融資金額の割合、総工費に占める地域事業者への支払金額の割合及び創出雇用者数等の項目ごとに点数を設定（合計100点満点）し、評価対象となるプロジェクトの合計点を算出。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(点)	60	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(点)	62	62.4	--	--	--
	達成率(%)	103.3	104	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	創出された地域脱炭素化プロジェクトにより、地域活性化が図られるため。					

長期アウトカム	成果目標	投資による地域貢献等効果の創出					成果指標	地域脱炭素投資促進ファンド事業全体に係る地域貢献等効果の算出（地域関係者の出融資、創出雇用者等を総合的に評価）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係るKPI等に関する要領（算出方法） 個別出資案件ごとに算出した点数の平均値を記載。 地域からの出資金額の割合、地域金融機関の融資金額の割合、総工費に占める地域事業者への支払金額の割合及び創出雇用者数等の項目ごとに点数を設定（合計100点満点）し、評価対象となるプロジェクトの合計点を算出。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2037年度	
	当初見込み／目標値(点)	60	60	--	--	--	--	--	--	--	--	60
	活動実績／成果実績(点)	62	62.4	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	103.3	104	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--										
	URL	--										
	該当箇所	--										

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2023	2024	2025	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		12,508,197	12,176,950	7,147,511	7,545,820	5,935,003
収入	国からの資金交付額	0	--	--	--	--
	運用収入	127,817	895,042	161,561	145,641	394,807
	(うち国費相当額)	127,817	895,042	161,561	145,641	394,807
	事業収入	82,533	170,153	1,487,000	250,000	579,895
	(うち国費相当額)	82,533	170,153	1,487,000	250,000	579,895
	その他	2,952	1,820	0	--	1,591
	合計額	213,302	1,067,015	1,648,561	395,641	976,293
支出	事業費	481,823	772,428	124,676	321,465	459,642
	管理費	62,726	120,266	108,808	156,993	97,266
	(管理費率)	11.5%	13.5%	46.6%	32.8%	17.5%
	(うち基金設置法人の事務費)	16,098	29,240	33,041	76,388	26,126
	(うち基金設置法人の人件費)	46,627	91,026	75,767	80,605	71,140
	合計額	544,549	892,694	233,483	478,458	556,909
国庫返納額		0	5,203,760	1,016,768	1,528,000	--
その他返納額		0	--	--	--	--
当年度末基金残高		12,176,950	7,147,511	7,545,820	5,935,003	6,354,387
(うち国費相当額)		12,176,950	7,147,511	7,545,820	5,935,003	6,354,387
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	--	--	--	--
	人件費	0	--	--	--	--
	合計額	0	--	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2024 (前々年度)	事業費見込み	932,217	事業費	772,428
		乖離額	159,789	乖離率	17.1%
	【乖離の理由等】 令和6年度中に出資を見込んでいた事業について、資材価格や物流価格、人件費等高騰による工事価格等の見直しが発生し、それに伴い、事業の開発が遅延し、出資実行に至らなかった。				
	2025 (前年度)	事業費見込み	236,702	事業費	124,676
		乖離額	112,026	乖離率	47.3%
	【乖離の理由等】 令和7年度中に出資を見込んでいた事業について、気象による影響や追加工事の発生等により開発工事の進捗が遅れが発生し、それに伴い、事業の開発が遅延し、出資実行に至らなかった。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	交付決定年度	交付決定額				支出年度									
		実績		見込み		2023		2024		2025		2026見込み		2027以降 (見込み)	
	2023実績	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--
	2024実績	(0)	--	(0)	--	(--)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--
	2025実績	(0)	--	(0)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	--	(0)	--	(0)	--
	2026見込み	(--)	--	(0)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	--	(0)	--
2027見込み	(--)	--	(0)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	--	
出資実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	実績及び残高	2023		2024		2025		2026見込み		2027見込み					
		新規出資	(4)	463,750	(4)	755,480	(1)	107,120	(0)	0	(--)	--			
	新規出資(当初見込み)	(6)	2,301,000	(5)	903,090	(1)	213,295	(1)	304,600	(0)	0				
	出資償還	(4)	84,135	(7)	855,575	(3)	1,470,000	(3)	210,000	(0)	0				
	出資毀損	(1)	80,000	(1)	503,710	(0)	0	(0)	0	(0)	0				
出資残高	(23)	6,570,446	(17)	5,966,640	(16)	4,603,760	(14)	4,698,360	(14)	4,698,360					

保有割合

保有割合	0.99	①保有割合の分子（保有基金額等）	6,017,820,416	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	6,048,940,000					
	①保有基金額等の内容	保有基金額等の内容＝直近年度末の基金額（7,545.8百万円）－国庫返納予定額（1,528百万円）								
	②基金事業に要する費用の内容	基金事業に要する必要の内容＝①令和8年度以降出資見込額（3,231.5百万円）＋②令和8年度以降要する管理費（817.7百万円）＋③基金年度終了時期の延長に伴う管理費（400百万円）＋④資材高騰等による事業総額の増大に伴う出資決定済案件のコミット枠の増加（見込）額（1,600百万円）								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	（上記①が該当） ①1,250百万円＋②3,075百万円＋③3,560百万円＋④4,306百万円＋⑤1,300百万円＋⑥3,650百万円＋⑦3,150百万円＋⑧2,000百万円＋⑨995百万円＋⑩600百万円－⑪9,488百万円－⑫11,166百万円								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	①平成25年度出資決定額 ②平成26年度出資決定額 ③平成27年度出資決定額 ④平成28年度出資決定額 ⑤平成29年度出資決定額 ⑥平成30年度出資決定額 ⑦令和1年度出資決定額 ⑧令和2年度出資決定額 ⑨令和3年度出資決定額 ⑩令和4年度出資決定額 ⑪平成25年度から令和4年度までの出資決定案件の出資未実行額のうち、出資取下額、出資決定変更額及び案件E X I T時出資未実行額の合計 ⑫令和7年度までの出資実行額								
事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和7年度の事業費の実績は125百万円。									
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	無	②前回の見直し以降事業実績がない基金又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③基金造成時の政策目的がなくなった基金又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

<p>基金所管部局による点検・改善結果</p>	<p>点検結果</p>	<p>「基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況」の通り、①「官民ファンドの運営に係るガイドライン(平成25年9月27日閣僚会議決定)」に準じ、運営状況の検証及び確認を適宜実施、②各年度の執行状況について定期報告を義務付けている他、その適正性について実地調査を実施しており、適切なものと判断している。管理費の見込みについては、既出資案件のうちExitに向けたモニタリング等にかかる費用見込みが増大していることなどが挙げられるところ、事業進捗を適切に把握することで管理費の適切な執行に努めていく。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>--</p>
	<p>改善の方向性</p>	<p>官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会等の議論を踏まえ、必要に応じ、改善について検討する。</p>
<p>外部有識者の所見</p>	<p>--</p>	
<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>--</p>	
<p>所見を踏まえた改善点</p>	<p>--</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構	0	1	補助金執行団体	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構		0	1010505002299		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
	地域脱炭素化出資事業基金の管理、事業に係る出資の審査・出資事務 その他(-)		0			
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	みらい hidroパワー II 投資事業有限責任組合	107,120	1	プロジェクトの実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	みらい hidroパワー II 投資事業有限責任組合		107,120	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額				
中小水力事業 その他(-)		107,120				
費目・用途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名		契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構	地域脱炭素化出資事業基金の管理、事業に係る出資の審査・出資事務	事業費	地域脱炭素投資促進ファンド事業に係る事業費	124,676
	--	--	--	人件費	人件費	75,767
	--	--	--	事務費	旅費、諸謝金、使用料及び賃借料等	33,041
	B	みらい hidroパワー II 投資事業有限責任組合	中小水力事業	事業費	中小水力事業	107,120

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2025 (令和7年度実績) を記入

環境省

【監督】

【報告】

基金設置法人 出資の審査に係る業務

A 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

地域脱炭素化出資事業基金

令和7年度末基金残高 7,545,820千円 (うち国費相当額7,545,820千円)

【収入】

運用益	161,561千円
出資回収収入	1,487,000千円
合計	1,648,561千円

【支出】

事業費	124,676千円
管理費	108,808千円
合計	233,483千円

【出資金】

107,120千円
事業費124,676千円－
源泉所得支出17,556千円

【配当金・分配金・売却益】

178,561千円
運用益161,561千円＋出資回収1,487,000千
円－出資償還1,470,000千円

B みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合 (1件)

